

タイ

政治不安定化が新たな景気下押しリスクに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

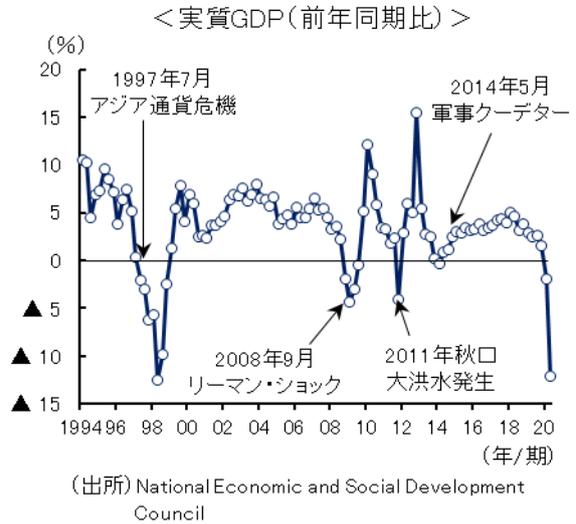
副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■4～6 月期の実質 GDP は前年同期比▲12.2%

新型コロナの感染封じ込めに向けたロックダウン（都市封鎖）を受けて、タイ経済は4～5月にかけて大幅に悪化した。その結果、4～6月期の実質 GDP は前年同期比▲12.2%と、アジア通貨危機発生後の1998年4～6月期（同▲12.5%）に迫る大幅マイナスとなった（右上図）。

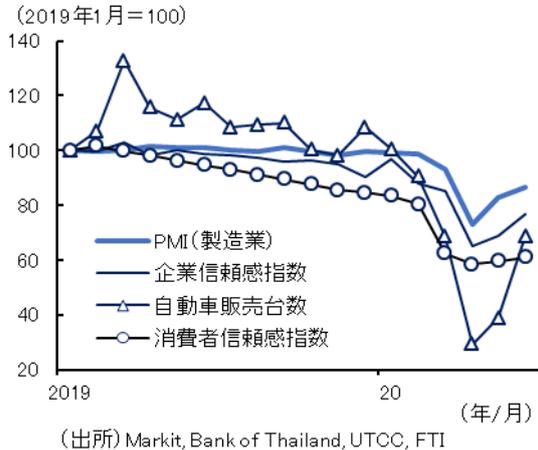
その後、市中感染の沈静化を受けてロックダウンが緩和されたため、PMI（購買担当者指数）や消費者信頼感指数等、速報性の高い経済指標は足元にかけて改善傾向に転じている（右下図）。ただし、①商業施設等への入店人数制限等、第2波の予防に向けた規制が継続すること、②厳しい入国制限が継続するなか、名目 GDP の1割強を占める観光サービス輸出の持ち直しは当面期待できないこと、③先進国の景気悪化に伴い、名目 GDP の約6割を占める輸出の低迷が続くこと、等を踏まえると、景気回復ペースは緩慢なものにとどまると見込まれる。



■高まる政治不安定化リスク

新型コロナに関連した景気下押し圧力だけでなく、政治の不安定化により景気回復が阻まれるリスクも無視できない。民政復帰後も首相の座にとどまり続けるプラユット首相を巡っては、同氏を支持する「親軍政派」とそれに反対する「反軍政派」の対立が続いているが、新型コロナの感染抑制に向けた集会等の禁止に伴い、与野党間の対立は年央にかけて一時休戦状態にあった。しかし、ロックダウンの緩和とともに政治デモも活発化しつつあり、8月中旬には2014年の軍事クーデター以来の大規模な反政府集会が開催された。なお、今回の反政府デモでは、プラユット政権の退陣や軍政下で策定された憲法改正等の要求だけでなく、不敬罪の廃止や王室予算の削減等、これまでタブーであった王室改革も含まれており、今後は王制が新たな政治の対立軸となっていく可能性がある。

<PMI(製造業)、企業・消費者信頼感指数、自動車販売台数>



先行き、足元の動きが2013年後半から2014年前半のような大規模な反政府デモに発展する場合、大型投資案件の許認可の遅れや訪タイ観光客の回復の遅れによる景気低迷の長期化が避けられない。また、そうした事態が回避されても、国会内で与野党間の政治対立は続き、経済改革推進の足かせとなることで、景気下押し圧力となり続ける公算が大きい。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。